



2019年3月期 第1四半期

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証マザーズ：6544)



2018年8月7日

1

2019年3月期 第1四半期決算概要

2

2019年3月期 通期業績予想



2019年3月期 第1四半期決算概要

2019年3月期第1四半期決算概要(業績)

(百万円)

	2018年3月期 1Q		2019年3月期 1Q		前期比 (%)
	実績	売上比 (%)	実績	売上比 (%)	
売上高	3,445	100.0	4,029	100.0	117.0
原価	2,294	66.6	2,614	64.9	113.9
売上総利益	1,150	33.4	1,414	35.1	123.0
販管費	943	27.4	1,069	26.5	113.4
営業利益	207	6.0	345	8.6	166.7
営業外収益	15	0.4	4	0.1	29.9
営業外費用	8	0.2	9	0.2	114.2
経常利益	213	6.2	340	8.4	159.1
特別利益	0	0.0	4	0.1	—
特別損失	3	0.1	0	0.0	11.7
税金等調整前四半期純利益	210	6.1	344	8.5	163.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	141	4.1	201	5.0	141.9

2019年3月期第1四半期決算概要(売上種類別)

(百万円)

	2018年3月期 1Q		2019年3月期 1Q		前期比 (%)
	金額	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	
保 守 ・ 保 全 業 務	2,879	83.6	3,221	79.9	111.9
リ ニ ュ ー ア ル 業 務	561	16.3	799	19.8	142.4
そ の 他	4	0.1	8	0.2	197.1
合 計	3,445	100.0	4,029	100.0	117.0



2019年3月期 業績予想

2019年3月期連結業績予想

今期も売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも、過去最高を更新の見込
なお前期の特殊要因である所得拡大促進税制による法人税減額等は今期は見込んでいない

単位：百万円，%	上期			下期			通期		
	2018/3期	2019/3期予想		2018/3期	2019/3期予想		2018/3期	2019/3期予想	
	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前期比
売上高	7,083	7,900	111.5	8,243	8,900	108.0	15,326	16,800	109.6
営業利益	531	580	109.2	820	1,020	124.2	1,351	1,600	118.3
経常利益	530	600	113.1	809	1,000	123.7	1,339	1,600	119.5
親会社株式に帰属する 当期純利益	344	345	100.0	504	575	114.3	848	920	108.5
	売上比	売上比		売上比	売上比		売上比	売上比	
売上総利益率	34.4	34.8		34.9	36.6		34.7	35.7	
販売管理費率	26.9	27.5		25.0	25.1		25.9	26.2	
営業利益率	7.5	7.3		10.0	11.5		8.8	9.5	
経常利益率	7.5	7.6		9.8	11.2		8.7	9.5	
当期純利益率	4.9	4.4		6.1	6.5		5.5	5.5	

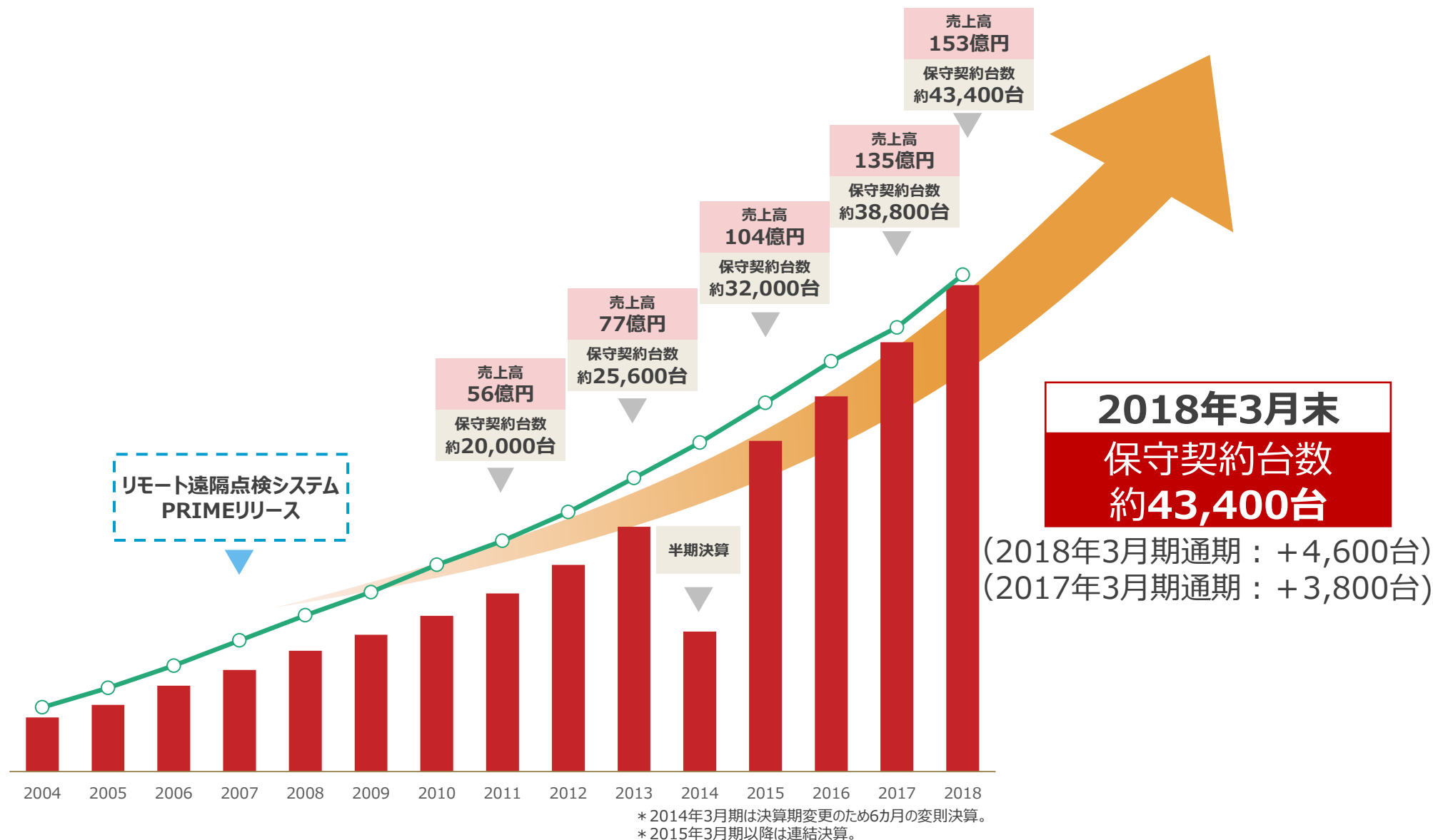
2019年3月期連結業績予想(売上種別)

保守・保全及びリニューアル業務とも、前期に引き続き好調に推移する見込

単位：百万円,%	上期			下期			通期		
	2018/3期	2019/3期予想		2018/3期	2019/3期予想		2018/3期	2019/3期予想	
	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前期比
保守・保全業務	5,843	6,285	107.6	6,192	6,495	104.9	12,035	12,780	106.2
リニューアル業務	1,228	1,601	130.3	2,026	2,382	117.6	3,254	3,983	122.4
その他	12	12	100.0	23	23	100.0	36	36	100.0
合計	7,083	7,900	111.5	8,241	8,900	108.0	15,326	16,800	109.6



参考資料



1.リニューアル(RN)事業の強化

(1)分割RN（当社サービス名：「Quick Renewal」）

- JICの研究開発体制を強化し、「Quick Renewal」が可能な機種数を増強(15～16機種を目標)
- 今期から本格的に営業活動を開始(250万円/台から)



Quick Renewal市場規模

	当社保守契約有	全国(推定)
2019/3月期	1,600台	40,000台
2020/3月期	1,600台	40,000台
計	3,200台	80,000台

2020/3月末までに9機種に対応見込

(2)一括RN

- 当社保守契約分(約43,400台 2018/3末)のRN対応に注力
- 他社保守契約分の取り込みを強化



①市場の「Quick Renewal」に対する反応

②リニューアル市場の拡大スピードが予想を上回る場合には研究開発のスピードアップが必要となる為、将来的なJICの拡充も検討

2.新規事業

○メディア事業

当社の保守事業に付加価値を与えると共に新たな収益源を育成する目的で「メディア事業」を立ち上げ。

- ・エレベーターを情報媒体として捉え、エレベーターのカゴ内に防犯カメラ内蔵のサイネージ・スクリーンを無料で設置しスクリーン上に動画広告等を配信、広告収入を得る。
⇒商品名「Lift SPOT」
⇒23区、及び大阪・名古屋などの一部大都市圏から試行
⇒3年以内に1万台設置を目指す
- ・サイネージスクリーンの機器開発及び広告主へのリーチに強みを持つ(株)INFORICH社と協働して本事業を推進する為、本年5月に当社100%出資の「エレベーターメディア(株)」を設立。



「Lift SPOT」ロゴマーク

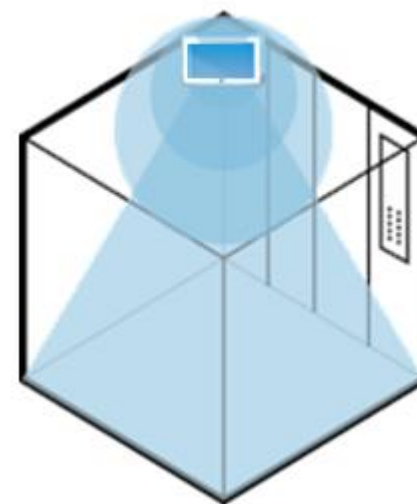


「Lift SPOT」正面

○Lift SPOTの効果

当社 : 防犯カメラ内蔵の「Lift SPOT」を無料で設置し、
他社保守サービスとの差別化を図ることにより、
①新規の保守契約獲得への貢献
②既存契約先の顧客満足度の向上
③広告収入の獲得
(「Lift SPOT」の本体費用は広告収入でカバー)
が期待できる

EVオーナー: 「Lift SPOT」が防犯カメラを内蔵している為、
当社と保守契約を結ぶことによって無料で防犯カメラ
導入が可能となり、その結果
①「安全」が対価なし(無料)で提供される
②エレベーターユーザーに広告を含む様々な情報提供
が可能となりエレベーターの「利便性」が向上



「Lift SPOT」設置イメージ

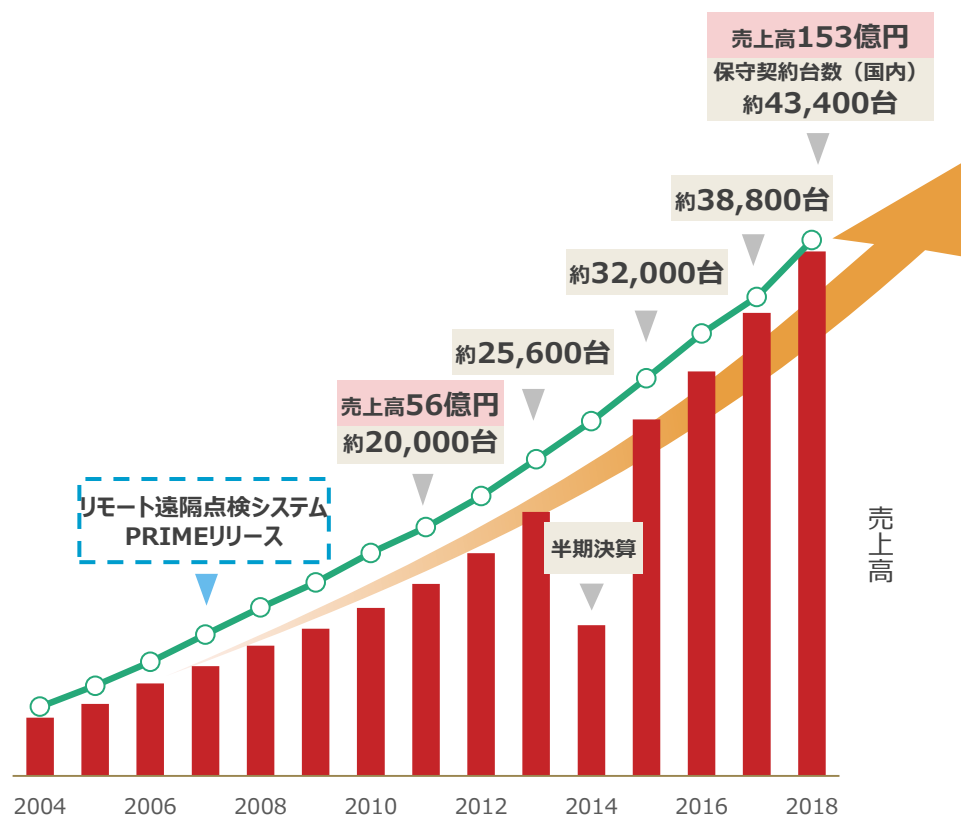


「Lift SPOT」設置例

3. 保守契約台数の増強

マーケット規模と当社の現状のシェアから見て
今後大きな伸びが期待される関西地区・東海地区へ
一層の注力(営業所の展開、人員の投入)

- 関西地区はJES関西が昨年6月の営業開始以降、
保守契約獲得は好調に推移



4. リペア事業の強化

故障した部分を修理した「リペア部品」の積極的活用

○リペア事業強化の背景

- ・生産中止による供給停止部品の増加
- ・EVメーカーも「リペア部品」利用を拡大

○リペア事業強化の効果

- ・多様なリペア部品があるとリニューアルまでの時間的余裕ができる為、顧客ニーズに合わせたリニューアル提案(含む「Quick Renewal」)が可能となる
- ・新品に比べ利益率が拡大
- ・リペア部品の利用で環境に優しいエコを推進

5. 海外事業

インドにおいて「保守」をベースに事業をスタートしたが
「新設」→「保守」というモデルも併せ推進し、
事業面でのグローバルスタンダードを目指している。

- ・保守契約台数 500台超(2018年3月末)
- ・新設、リニューアルも既に受注実績有

[参考]今後の事業展開(グローバルスタンダードを目指して)

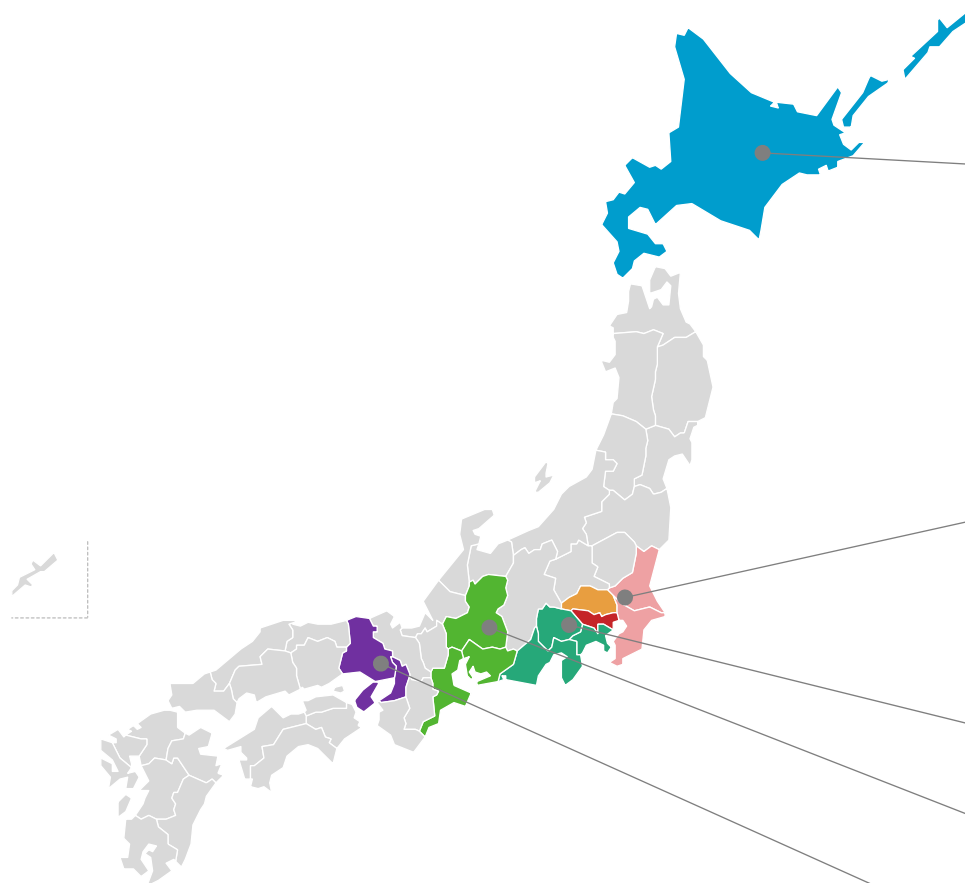
15

事業	国内		海外	
	現在～3年	3年～	現在～3年	3年～
保守・保全	進出地域のシェアアップによる保守契約台数の着実な増強	メーカー系保守会社に匹敵する規模を目指す	インド市場を開拓	東南アジア圏にも進出
リニューアル (R N)	一括RN → 市場拡大に応じて当社及び他社保守物件への対応強化 Quick RN (分割RN) → 対応可能機種数増加	顧客のニーズに合わせきめ細かいRNサービスを提供		
新設	当面、国内での新設事業の計画無 (但しRNは実質的にはJES製のエレベーターの新設)			
新規 (メディア事業)	EVカゴ内でのメディア事業を立ち上げるとともに保守事業へのプラス効果も狙う		国内メディア事業の海外での展開も視野	



収 益 力

⇒ 3年以内に経常利益率12%を目指す



2018年6月30日時点
営業所数 69拠点

JES 北海道
営業所数：9拠点

JES HD
営業所数：2拠点

JES 城南
営業所数：14拠点

JES 城西
営業所数：14拠点

ジャパンエレベーターパーツ
営業所数：7拠点

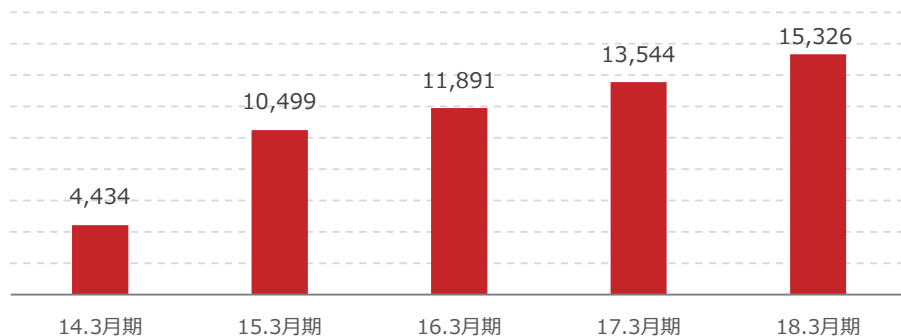
JES 神奈川
営業所数：16拠点

JES 東海
営業所数：4拠点

JES 関西
営業所数：3拠点

売上高

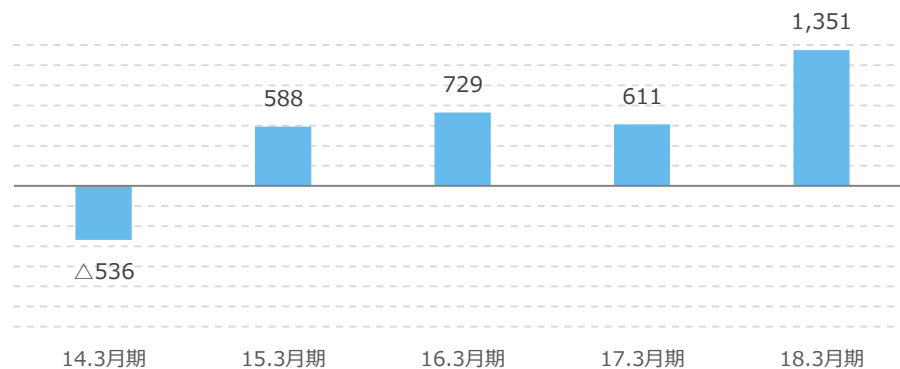
(百万円)



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

営業利益

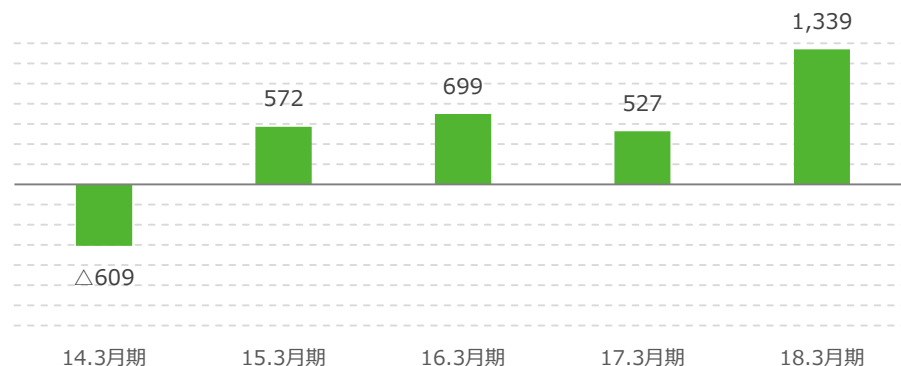
(百万円)



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

経常利益

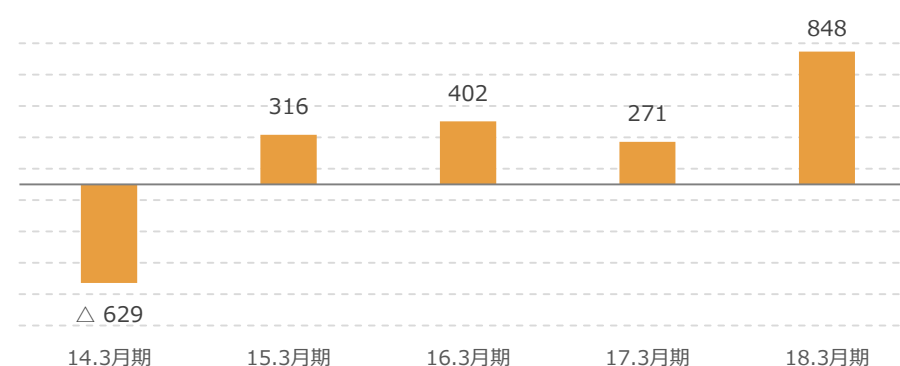
(百万円)



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



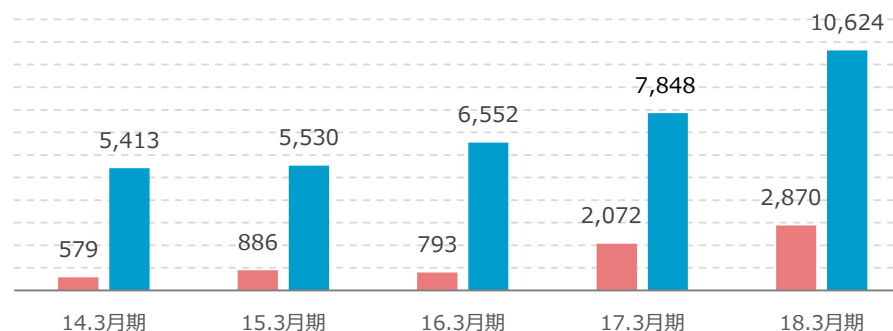
* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

純資産額／総資産額

(百万円)

■ 純資産額

■ 総資産額

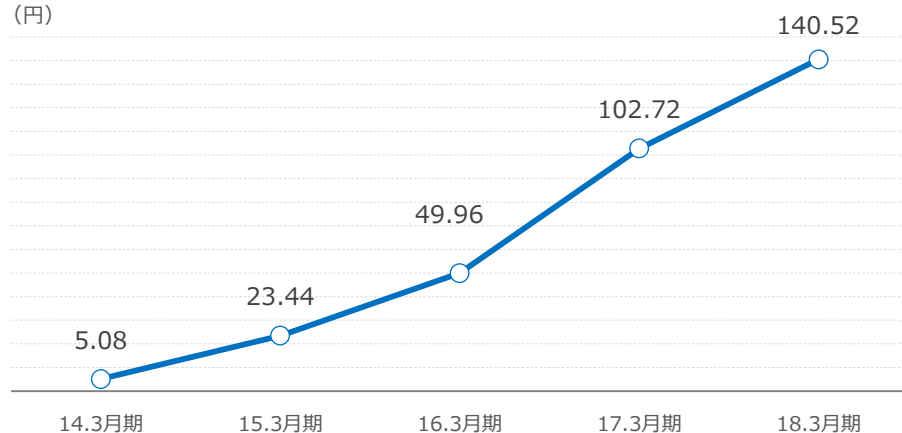


* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。

* 2015年3月期以降は連結決算。

1株当たり純資産額

(円)



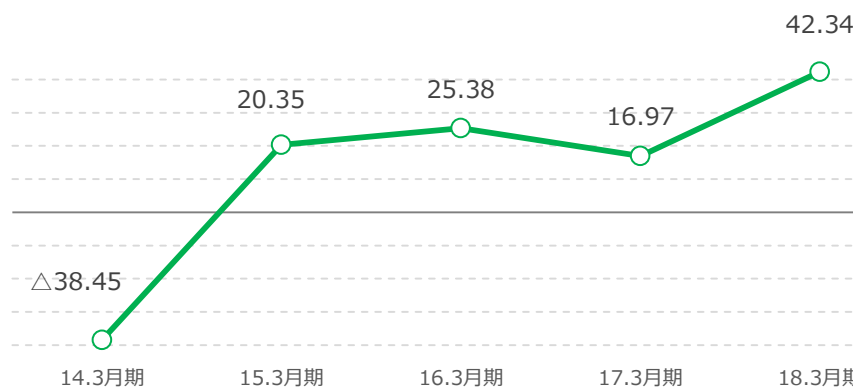
* 1：2の株式分割（2017年10月1日効力発生）

* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。

* 2015年3月期以降は連結決算。

1株当たり当期純利益金額

(円)



* 1：2の株式分割（2017年10月1日効力発生）

* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。

* 2015年3月期以降は連結決算。

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパニーズエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。